

商店街の活性化と買い物環境づくりの推進

日常の食材、日用品等の購入に欠かせない地元商店の振興を図るとともに、商工会と行政が連携し、買い物環境づくり（空き店舗の活用、拠点販売による買い物が不便な地域の解消など）を推進します。



↑移動式販売車「ひので丸」

住環境の整備

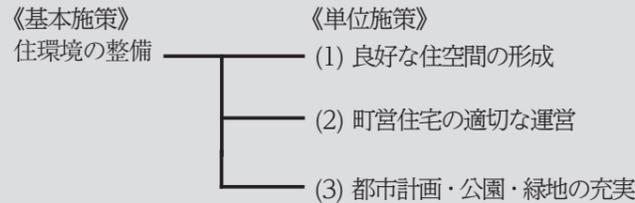
住環境をとりまく環境

町民や移住希望者が快適な住まいを確保し、定住につながるよう、住宅の新築・改修等への経済的支援である「雄武町快適住まいづくり促進制度」や、「お試し暮らし事業」、「移住住宅地の無償貸付及び無償譲渡制度」を推進しています。また、近年は、地方創生交付金を活用した移住者向けの住宅の整備・整備補助などにも取り組んできました。

町営住宅については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長期的なライフサイクルコストの縮減につながる予防保全型の維持管理を推進していく必要があります。

公園・緑地は、健康づくりや憩いの場として、また、町民や来訪者の交流の場として、さらには、災害時の避難場所として、重要な機能を担っています。今後も、適切な維持管理と「公園長寿命化計画」に基づく施設・設備の補修等を進めていくことが大切です。

基本施策の体系



28年度実績	→	34年度目標
【快適住まいづくり促進事業の延べ利用件数】		
458件 (23～27年度)	—	180件 (30～32年度)
【お試し暮らし事業の延べ利用件数】		
24件 (25～28年度)	↗	28件 (30～33年度)
【町営住宅管理戸数】		
283戸	↘	271戸
【町営住宅建替戸数】		
32戸 (25～28年度)	↘	10戸 (30～34年度)
【公園の満足度】		
46.2%	↗	50%

※快適住まいづくり促進事業 32年度以降は継続検討

単位施策の紹介

良好な住空間の形成

雄武・魚田、沢木、幌内の各地区において、必要な都市基盤の整備と空き家・空き地の有効活用により、都市機能がコンパクトに集積した良好な住空間の形成に努めます。

住宅施策については、住宅取得希望者が円滑に住宅を取得できるよう、また、バリアフリー、耐震、省エネルギーなど、住宅の基本性能の向上が図れるよう、国・道と連携しながら支援を進めます。また、宅地・住宅の分譲・賃貸に関する情報の集約・提供、コーディネートを充実します。

計画書の全体は町ホームページで公開しています。

なお、希望される方には、基本構想と前期基本計画の冊子を郵送します。

関財務企画課企画調整係

～郷土愛で築く～「おうむ」次世代躍進プラン 第6期 雄武町総合計画

◎第6期雄武町総合計画の施策ごとの計画内容についてシリーズで紹介します

5月号では、第6期雄武町総合計画の概要を、6月号からは施策ごとの計画内容を全10回のシリーズで紹介しています。今号は第4回目で「基本施策④商工業の振興」と「基本施策⑩住環境の整備」について紹介していきます。

商工業の振興

商工業をとりまく環境の変化

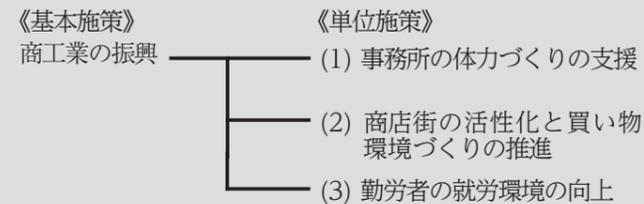
町の製造業は、そのほとんどが水産加工業であり、年間150億円前後を有する製造品出荷額等は、全道179市町村で50位前後の位置を占めます。漁港の整備による衛生管理施設の充実や、海外需要の拡大など、明るい材料もあり、高品質な製品の堅実な生産と他地域との差別化による付加価値の向上に引き続き努め、地場産業として継続・発展させていくことが重要です。

建設業は、公共事業や住宅需要の減少により、町でも10年間で従業者が2割減となっていますが、インフラの長寿命化の社会的要請が高まる中、地域の重要産業分野として継続・発展させていくことが重要です。

商業・サービス業は、町内の商店数が減少を続けています。高齢化により車での買い物が困難な町民も少なくないことから、平成24年から商工会による買い物環境向上事業（移動販売事業）に対する支援を開始しており、平成29年からは買い物環境の向上とともに、福祉やコミュニティ機能の充実に取り組んでいます。

また、域外マーケット産業である製造業は、地域の他の産業との連携を深め、雄武ブランドとして付加価値を高めていくことが重要です。

基本施策の体系



単位施策の紹介

事業所の体力づくりへの支援

商工会等と連携し、町内企業の技術開発や情報化・近代化、環境対策などへの指導や経済的支援を進めるとともに、小規模事業者創業、異業種参入、ソーシャルビジネス化など、多様なビジネス展開を支援していきます。また、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）などによる新たな需要の掘り起こしを一層推進します。

28年度実績	→	34年度目標
【製造品出荷額等（食料品+その他）】		
148億円 (平成26年)	↗	155億円 (平成32年)
【建設業就業者数】		
249人 (平成26年)	→	250人 (平成32年)
【年間商品販売額】		
47億円	↗	50億円
【サービス業就業者数】		
572人 (平成26年)	→	580人 (平成32年)
【空き店舗を活用した新規創業者数】		
0件	↗	2件